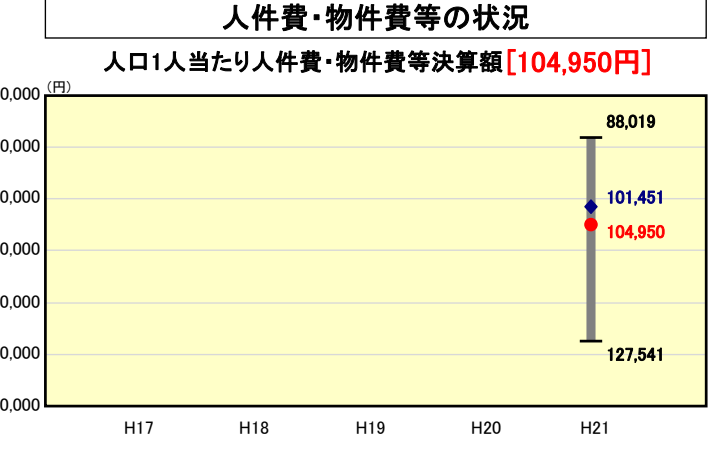
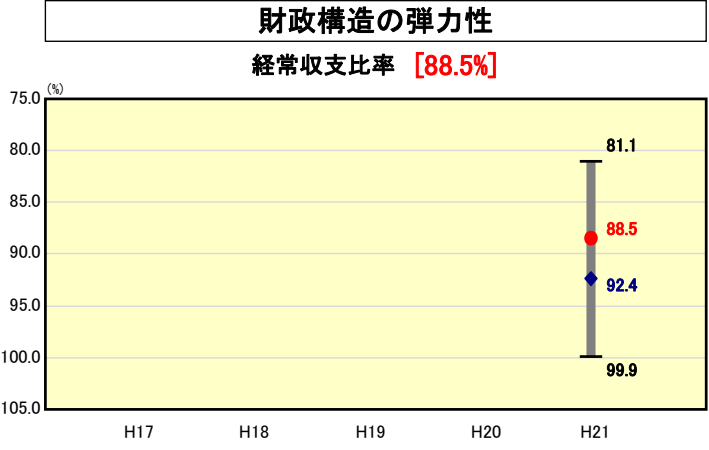
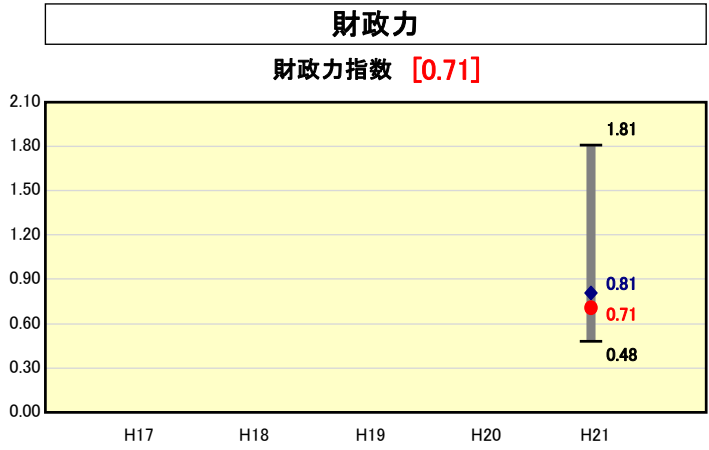


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



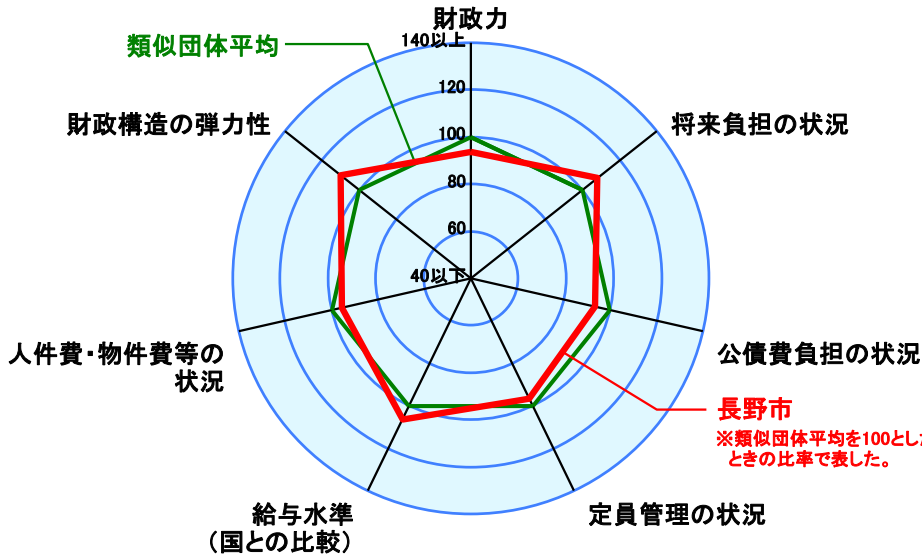
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

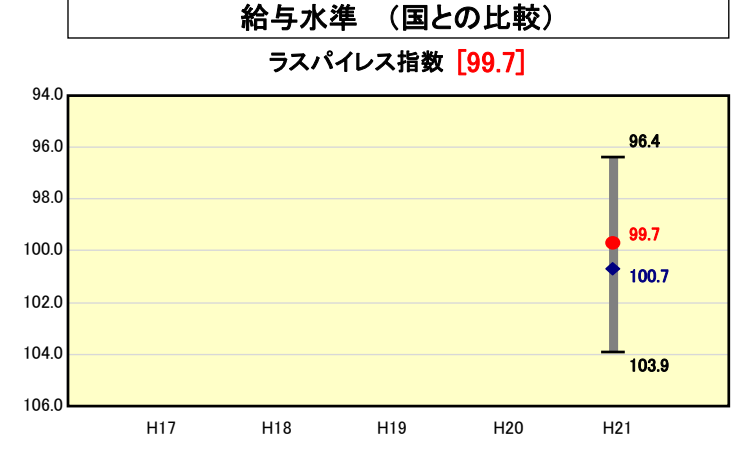
<財政力>  
15年度までは類似団体とほぼ同程度の数値であったが、17年1月の市町村合併により数値が悪化した。  
21年度においても、前年度と同様、類似団体平均値を0.1ポイント下回った状態にある。「長野市行政改革大綱実施計画(集中改革プラン)」による取り組みを計画的に進めることにより、財政基盤の強化に努める。

<財政構造の弾力性>  
21年度は、新規に発行する市債の抑制による市債残高の減少と、高金利市債の繰上償還などによる公債費の減少のほか、地方交付税、臨時財政対策債の増額により、経常収支比率は、前年度から下がった。  
しかし、経常経費は近年扶助費や経常的に支出される国民健康保険や介護保険特別会計への繰入金などの増加などによって、数値は上昇傾向にある。したがって、将来にわたり柔軟な財政構造が保たれるよう「長野市行政改革大綱実施計画(集中改革プラン)」による事務事業の見直

人口	384,854	人(H22.3.31現在)
面積	834.85	km <sup>2</sup>
標準財政規模	88,076,961	千円
歳入総額	152,759,254	千円
歳出総額	148,680,258	千円
実質収支	1,906,349	千円



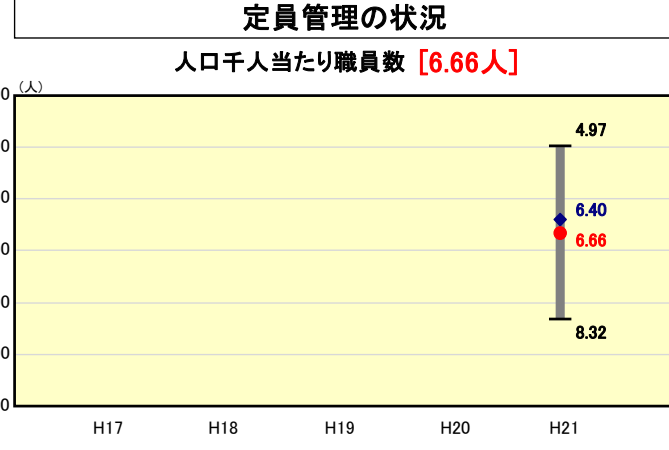
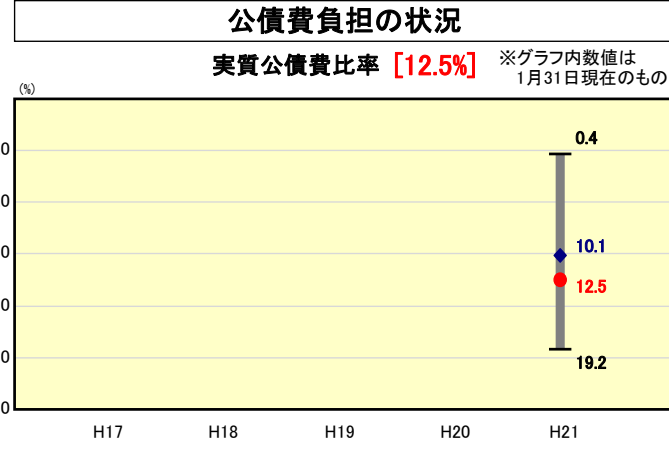
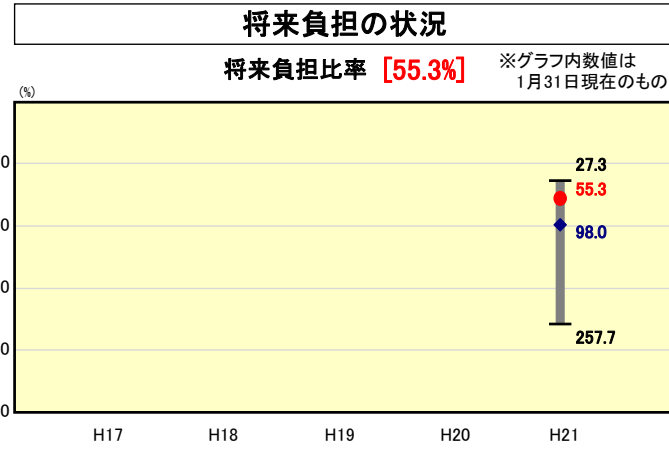
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



<人件費・物件費等の状況>:  
類似団体の中位にあるが、引き続き、外部委託の推進などによる総人件費の抑制や事務事業の見直しによる経費の削減に努める。

<給与水準(国との比較)>  
類似団体平均値を下回り、99.7に数値を下げた主な理由は、22年1月の市町村合併に伴い、給与水準の低い旧町村職員が市に編入したことにより、全体の水準が引き下げられたことであると推測される。なお、地域手当の支給割合を国の3%に対して1.5%に抑制していることで、地域手当補正後のラスパイレズ指数は98.2に低下した。今後は、地域経済に対応した適正な給与水準を追求し、新たな給与体系を構築することにより、適正な指数を維持していく。

<将来負担の状況>  
新規に発行する市債の抑制や高金利市債の繰上償還などによる市債残高の縮減に努めるほか、職員数削減の取り組みなど、基金に過度に依存しない体質への脱却を目指してきたことから、



<公債費負担の状況>  
新規に発行する地方債を抑制する取り組みにより、前年度に比べ1.1ポイント減少した。今後、大規模プロジェクト事業の本格化に伴い、新規に発行する地方債も増加する見込みであるが、「選択と集中」を徹底することにより、公債費等の圧縮を図っていく。

<定員管理の状況>  
22年1月の市町村合併により職員数が増加し、類似団体の平均を上回った。今後、新たに作成した第四次長野市定員適正化計画等に基づき、本市の実情を考慮し、市民サービスの低下を招くことがないよう、適切に定員管理を進めていく。